

下呂市中小企業・小規模企業振興基本計画 (中小企業等の振興に関する計画)

(令和8年度～令和12年度)

令和8年3月

下呂市

はじめに

生まれ育ったふるさとで働いて 住み続けられるまちを目指して



飛驒の豊かな自然と歴史に育まれた下呂市。

このかけがえのない故郷を次世代へ引き継ぐことは、私たちの最重要使命です。

現在、本市は人口減少や人手不足、物価高騰など、かつてない厳しい局面を迎えています。

こうした中、地域経済の核である中小企業・小規模企業の皆様が挑戦を続けられるよう、令和6年に「下呂市中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定し、この条例の理念を具現化する指針として、本計画を策定いたしました。

本計画の最大の柱は、商工業を「市民が住み続けるための生活インフラ」と再定義したことです。日々の買い物やサービス、若者が夢を持って働ける場所は、道路や橋と同じく、地域社会を支える不可欠な基盤です。

本計画では、既存事業者の経営を支える「守りの支援」に加え、民間投資を強力に呼び込む「戦略的商業誘致」を「攻めの投資」として推進します。

行政コストを抑制しながら生活利便性を高め、市外への購買力流出を防ぐことで、自立した地域経済の構築を目指します。

若者や女性の起業を後押しし、市民・事業者・行政・関係機関が「産学官金」の連携で一丸となる。

その先に「生まれ育ったふるさとで働き、住み続けられるまち」の未来があると確信しています。

本計画の推進に、皆様の温かいご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和8年3月 下呂市長 山内 登



市内商工会長と手を取り合う市長

〈目次〉

| | | |
|------------------------|-------|-----|
| 1. 計画策定の目的 | | P1 |
| 2. 計画の位置づけ | | P1 |
| 3. 計画の構成 | | P2 |
| 4. 計画期間 | | P2 |
| 5. 計画の全体像 | | P3 |
| 6. 施策内容と取組 | | P4 |
| 【施策1】経営の安定及び革新 | | P4 |
| 【施策2】経営基盤の整備及び強化 | | P4 |
| 【施策3】人材育成及び雇用の安定 | | P5 |
| 【施策4】創業及び起業の支援 | | P6 |
| 【施策5】資金調達の円滑化 | | P6 |
| 【施策6】情報の収集及び提供 | | P7 |
| 【施策7】事業承継支援 | | P7 |
| 資料編 | | |
| 1. 下呂市の人口と産業に関する状況 | | P10 |
| (1)人口の推移と推計 | | P10 |
| (2)労働力人口の推移 | | P10 |
| (3)産業分類別の民営事業所数、及び従業員数 | | P10 |
| (4)経済活動別市内総生産 | | P11 |
| 2. 商工会の現況 | | P12 |
| (1)商工会別組織状況 | | P12 |
| (2)令和6年度 経営改善普及事業の実績 | | P12 |
| ①経営指導員の指導実績 | | P12 |
| ②講習会等の開催による指導 | | P13 |
| ③金融斡旋事業 | | P14 |
| ④事務代行業 | | P15 |
| 3. 市制度融資の現況 | | P16 |
| 下呂市小口融資の状況 | | P16 |

1. 計画策定の目的

下呂市は、岐阜県の中東部に位置しており、北は高山市、南は加茂郡、西は郡上市、関市、東は中津川市と長野県に接しており、ほぼ中央を清流飛騨川が南へ流れ、西には馬瀬川があり、周囲には霊峰御嶽山をはじめ 1 千メートルを越える急峻な山々がそびえ、飛騨木曾川国定公園や県立自然公園なども位置する自然豊かな地域です。また、飛騨川に沿って国道 41 号や JR 高山本線が通り、横断する形で国道 256 号、257 号が通じています。日本三名泉「下呂温泉」を中心とした観光業をはじめ地域に根ざした商工業がバランスよく発展してきました。

市内企業の大部分を占めている中小企業や小規模企業は、多くの雇用を受け入れるなど本市の地域経済の活性化を担い、豊かな市民生活を創り出す重要な役割を果たしております。

本計画は、「下呂市中小企業・小規模企業振興基本条例」の理念に基づき、本市の地域経済を支える中小企業・小規模企業の持続的な発展を図るとともに、市民生活の向上に資することを目的として策定するものです。

現在、本市においては人口減少、少子高齢化、人手不足や物価高騰など、中小企業等を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。こうした課題に対し、本計画では商工業の振興を単なる産業支援に留めず、「市民が住み続けられるための基盤づくり」と捉え直します。

特に、戦略的商業誘致等を通じて民間投資を積極的に呼び込むことで、買い物環境の維持や生活関連サービスの充実を図り、これらを市民の日常生活を支える「生活インフラ」として再定義・整備します。民間の活力を最大限に活用し、利便性の高いまちづくりを推進することで、地域内での経済循環を加速させます。

「守りの支援」による経営基盤の安定と、民間投資を呼び込む「攻めの投資」を両輪として、関係機関が一体となって支援していくことで、市民が生まれ育ったふるさとで安心して働き、住み続けられるまち、そして訪れる人々との交流が活気に満ちた、持続可能な下呂市の実現を目指します。

より詳細な事業・施策は、本計画に示した推進方針を踏まえながら、個別計画として取りまとめます。

2. 計画の位置づけ

第三次総合計画

中小企業・小規模企業振興基本条例

中小企業・小規模企業振興基本計画

3. 計画の構成

本計画では、下呂市の目指すまちのすがたを「生まれ育ったふるさとで働いて住み続けられるまち」と掲げ、これを実現するための基本施策として、以下の7つの視点・分野を設定しました。

【施策1】経営の安定及び革新

中小企業等の自らの創意工夫及び自主的な努力を尊重し、経済的社会的環境の変化に適応しながら持続的に発展できるよう、経営の安定と革新に向けた取組みを支援します。

【施策2】経営基盤の整備及び強化

中小企業等の経営基盤の整備・強化に関し、生産性の向上と競争力の強化を促進するため、先端設備の導入やデジタル技術の活用を支援します。

【施策3】人材育成及び雇用の安定

中小企業等が雇用機会の確保及び人材の育成を図るとともに、従業員が生きがいと働きがいを得ることができる職場づくりに自主的に努めることを支援します。

【施策4】創業及び起業の支援

商工会、金融機関等と連携し、創業セミナーの開催、創業費用の補助、創業資金融資利子補給等を通じ、市内で新たに事業を始めるチャレンジを後押しし、地域経済の活性化を図ります。

【施策5】資金調達の円滑化

市の制度融資や信用保証料の補助、金融機関との連携強化により、中小企業等が必要とする運転資金や設備資金を円滑に調達できるよう支援します。

【施策6】情報の収集及び提供

国、県、金融機関等と連携し、補助金、経営事例、経済動向など、中小企業等の経営に役立つ情報を幅広く収集し、必要な情報が企業へ届くよう、分かりやすい提供に努めます。

【施策7】事業承継支援

後継者難による廃業の増加を防ぎ、長年培われた技術やノウハウを次世代に繋げるため、商工会や金融機関等と連携し、事業承継の必要性を伝え、計画的な事業承継を支援します。

これら7つの基本施策について、それぞれの視点・分野ごとに現状及び課題の分析を行った上で、市内経済の活性化と雇用の創出に向けた施策展開の方向性や主要施策、主な取組を整理しています。

4. 計画期間

本計画の期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とし、社会情勢の変化を勘案し、必要に応じて見直しを行います。

| 年度 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | |
|--------|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|--|
| 総合計画 | → | | | | → | | | | |
| 商工振興計画 | 策定 | → | | | | | 改定 | → | |

5. 計画の全体像

【目指すまちのすがた】

生まれ育ったふるさとで働いて住み続けられるまち

目指すまちのすがたを実現するための7つの基本施策と主要施策、主な取組



| 基本施策 | 主要施策 | 主な取組 |
|----------------|------------------------|---|
| 1. 経営の安定及び革新 | (1)経営相談・指導の充実 | ① 経営課題の早期発見と解決に向けての支援 |
| | (2)経営革新の推進 | ① 新分野進出・新事業展開支援 ② 新商品・新サービス開発支援 |
| | (3)地域ブランド力の強化と販路拡大 | ①地域特産品のブランド化支援 ②展示会、EC サイト等による販路拡大支援 |
| 2. 経営基盤の整備及び強化 | (1)経営基盤の強化 | ① DX・IT 化の推進支援 ② 先端設備等の導入促進 |
| | (2)事業継続力の向上 | ① BCP 策定支援 ② 環境変化対応力強化 |
| 3. 人材育成及び雇用の安定 | (1)人材育成と雇用の安定 | ① 雇用機会の確保 ② 人材育成支援 |
| | (2)多様な働き方を可能とする労働環境の整備 | ① 働き方改革の推進 ② 福利厚生の上向 |
| 4. 創業及び起業の支援 | (1)創業支援の充実 | ① 創業相談体制の強化 ② 創業時の財政的支援 |
| | (2)第二創業・事業転換の支援 | ① 第二創業・事業転換の促進 |
| 5. 資金調達の円滑化 | (1)制度融資による安定的な資金供給 | ① 市制度融資等の財政支援の継続・充実 |
| | (2)金融機関等との連携による資金繰り支援 | ① 経営相談と一体となった資金繰り支援 ② 多様な資金調達手法の情報提供 |
| 6. 情報の収集及び提供 | (1)経営に役立つ情報の収集・提供 | ① 多種多様な情報の収集・提供 |
| | (2)市民理解の醸成と市内経済循環の促進 | ① 市民への啓発活動と市内経済の循環 |
| 7. 事業承継支援 | (1)事業承継支援の強化 | ① 事業承継計画策定支援 ② マッチング支援 |
| | (2)事業承継等に関する財政支援 | ① 事業承継や M&A に関する財政支援の充実 |

6. 施策内容と取組

【施策1】経営の安定及び革新

≪検討する課題≫

中小企業等を取り巻く環境が激しく変化する中、下呂市の地域経済の持続的な発展のためには、既存事業の経営を安定させるとともに、生産性向上や新たな事業への挑戦が必要です。

既存事業者に対して、経営の革新や新たな挑戦を支援する体制の充実が求められます。

≪施策の方向性≫

市は、条例の基本理念に基づき、中小企業等の自らの創意工夫及び自主的な努力を尊重し、経済的社会的環境の変化に適応しながら持続的に発展できるよう、経営の安定と革新に向けた取組みを支援します。

商工会や金融機関等と連携し、経営相談・指導の充実を図り、中小企業等の新たな挑戦を促進します。

(主要施策と主な取組)

1. 経営相談・指導の充実

・商工会や金融機関、専門家派遣などによる伴走型の経営相談・指導の充実を図り、経営課題の早期発見と解決を支援します。

2. 経営革新の推進

・中小企業等が経済的社会的環境の変化に適応できるよう、経営の革新を支援します。
・新たな事業展開や新分野進出、新商品・新サービス開発を支援します。

3. 地域ブランド力の強化と販路拡大

・地域特産品のブランド化を促進するため、優良な加工品等の研究開発を支援します。
・商品の磨き上げやPR などに対する支援を行います。
・展示会やイベントへの出店、EC サイトの活用など、インターネットサイトを活用した販路拡大の取組みを支援します。
・ふるさと寄附金を活用し、返礼品である地場産品やサービスを広く周知することにより、ブランド力の向上を促進します。

【施策2】経営基盤の整備及び強化

≪検討する課題≫

中小企業等は、地域経済を支える基盤として重要な役割を果たしていますが、少子高齢化や人口減少に伴う労働力不足、売上等の伸び悩み、デジタル技術の進展など、社会経済的な変化に直面しています。

また、自然災害や新たな感染症など、緊急事態発生時の事業継続力強化も喫緊の課題です。

≪施策の方向性≫

市は、中小企業等の経営基盤の整備・強化に関し、施策を講じるものとし、生産性の向上と競争力の強化を促進するため、先端設備の導入やデジタル技術の活用を支援し、強靱な経営体制の構築を図ります。

商工会や金融機関と連携し、中小企業等が安定した事業活動を継続できるよう支援します。

また、国道 41 号沿線や未利用地への大規模・中規模投資を誘致し、市民の日常生活を支える新たな拠点

(インフラ)の形成を促進します。

(主要施策と主な取組)

1. 経営基盤の強化

- ・生産性の向上と競争力の強化を促進するため、先端設備の導入に対する税の優遇措置や補助金を検討・実施します。
- ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)や脱炭素などの社会的変化に対応するための知識・技術習得の支援を行います。

2. 事業継続力の向上

- ・自然災害や感染症などの緊急事態発生時にも事業を継続できるよう、BCP(事業継続計画)の策定を周知・支援します。
- ・事業継続に必要な備品や設備等の導入に対する指導・支援を検討します。

【施策3】人材育成及び雇用の安定

《検討する課題》

人口減少による労働力不足は、中小企業の事業継続に深刻な影響を与えています。特に若年者や熟練技能者の不足が顕著であり、人材の確保と育成、そして多様な働き方に対応できる労働環境の整備が重要です。

《施策の方向性》

市は、中小企業等の人材育成及び雇用の安定に関し、施策を講じるものとします。中小企業等が雇用機会の確保及び人材の育成を図るとともに、従業員が生きがいと働きがいを得ることができる職場づくりに自主的に努めることを支援します。

教育機関等や商工会、関係機関と連携し、求職者と市内企業のミスマッチを解消し、働きやすい環境づくりを促進します。

また、若年者や子育て世代に選ばれる「働くまち」の実現に向け、戦略的な企業・商業誘致を通じて多様な就業機会を創出するとともに、市民が日常の買い物を市内で完結できる利便性の高い環境を整備します。

(主要施策と主な取組)

1. 人材育成と雇用の安定

- ・商工会や教育機関等と連携し、地元企業の魅力を発信するための情報提供や、社会見学・体験、合同企業説明会の開催、企業への就職支援などを行います。
- ・IT 技術者の育成や IT リテラシーの向上など、従業員のスキルアップに向けた研修やセミナーへの参加を支援します。
- ・若年層の職業観形成のため、市内の学生を対象とした職業体験などの取り組みを支援します。
- ・地元の子供たちに直接地元企業の魅力を伝える、体験させることで、地元での就職を促進します。
- ・外国人労働者が働きやすくなるため、福祉や教育などの生活に関する支援を行います。

2. 多様な働き方を可能とする労働環境の整備

- ・テレワークや短時間労働、副業・兼業の認可など、多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境と、ワーク

ライフバランスの推進を図ります。

- ・中小企業等の福利厚生の上昇に取り組み、勤労者が安心して働き続けられる環境を整備します。
- ・経営者向けの講習や周知等を行い、労働環境の整備についての理解を促す。
- ・外国人労働者の受け入れ促進のため、居住環境や職場環境の整備、研修、通訳の配置などの体制整備への支援を検討します。

【施策4】創業及び起業の支援

＜検討する課題＞

下呂市の地域経済の持続的な発展のためには、既存事業の生産性向上だけでなく、新たな事業に取り組む創業者への取り組みが必要です。

第二創業を希望する者に対して、経営の革新や新たな挑戦を支援する体制の充実が求められます。

＜施策の方向性＞

市は、商工会や金融機関等と連携し、創業セミナーの開催、創業費用の補助、創業資金融資の利子補給などを通じ、市内で新たに事業を始めるチャレンジを後押しし、地域経済の活性化を図ります。

空き店舗等を活用した創業支援の拡充を行います。特に若者や女性の起業を後押しし、地域に新たなサービス(利便性)をもたらす事業を重点に支援します。

(主要施策と主な取組)

1. 創業支援の充実

- ・商工会をはじめとする関係機関と連携し、創業支援等事業計画に基づくセミナーの開催や個別相談を実施します。
- ・創業にかかる経費や融資の利子負担軽減等の財政的支援を検討・実施します。

2. 第二創業・事業転換の支援

- ・既存の事業者が新たな分野に進出する「第二創業」や、思い切った事業転換への挑戦を支援します。

【施策5】資金調達の円滑化

＜検討する課題＞

中小企業等が、経営革新、設備投資、または物価高騰や不測の事態(災害等)に対応し、安定した事業活動を継続するためには、円滑な資金調達が不可欠です。

＜施策の方向性＞

市は、市の制度融資や信用保証料の補助、金融機関との連携強化により、中小企業等が必要とする運転資金や設備資金を円滑に調達できるよう支援します。

(主要施策と主な取組)

1. 制度融資による安定的な資金供給

- ・円滑な資金調達を促進するため、制度融資や利子補給金などの財政支援を継続・充実します。
- ・信用保証料の補助を継続し、中小企業等の負担軽減を図ります。

2. 金融機関等との連携による資金繰り支援

- ・金融機関や商工会と連携し、経営相談と一体となった資金繰り支援を推進します。
- ・国・県の補助金や、資本金ローン、各種ファンドなど、多様な資金調達の手法に関する情報提供を行います。

【施策6】情報の収集及び提供

≪検討する課題≫

国、県、その他支援機関からは、経営に役立つ補助金や支援策、経済動向など、多種多様な情報が発信されていますが、中小企業等が必要な情報をタイムリーに入手することが困難な場合があります。

また、条例の理念に基づき、中小企業等の役割の重要性について市民の理解を深めることも課題です。

≪施策の方向性≫

国、県、金融機関等と連携し、補助金、経営事例、経済動向など、中小企業等の経営に役立つ情報を幅広く収集します。

また、市のウェブサイトや商工会等を通じて、必要な情報が企業へ届くよう、分かりやすい提供に努めます。

(主要施策と主な取組)

1. 経営に役立つ情報の収集・提供

- ・国、県、市、支援機関等が提供する補助金、経営動向、先進事例などの情報を集約し、市のウェブサイトやSNS、商工会報などを通じてタイムリーに発信を行うとともに、相談に対する伴走的な支援を拡充します。

2. 市民理解の醸成と市内経済循環の促進

- ・中小企業等が地域経済や雇用に果たす役割の重要性について、市民の理解を深めるための啓発活動を行います。
- ・市民に対し、市内で生産、製造及び加工される製品並びに提供されるサービスの利用を促し、市内経済の循環を促進します。

【施策7】事業承継支援

≪検討する課題≫

経営者の高齢化は深刻な問題であり、後継者不在の企業が多く、現状を放置すると廃業の急増により市内経済の振興に大きな問題となる可能性があります。

≪施策の方向性≫

市は、中小企業等の事業承継に関し、施策を講じるものとします。

後継者難による廃業の増加を防ぎ、長年培われた技術やノウハウを次世代に繋げるため、商工会や金融機関等と連携し、経営者や後継者に対して事業承継の必要性を伝え、計画的な事業承継を支援します。

(主要施策と主な取組)

1. 事業承継計画策定支援

- ・事業承継の基礎研修を開催し、早期着手の必要性を促すとともに、事業承継計画の策定につなげます。
- ・市や商工会、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、事業承継に関する相談や後継者マツ

チングを支援、啓発活動を行います。

- ・事業承継に関するアンケート調査等を活用し、企業に合わせた支援を検討します。

2. 事業承継等に関する財政支援

- ・M&A や事業引継ぎ時や承継後の設備投資、専門家の活用など、事業承継にかかる補助制度を検討します。

－資料編－

1. 下呂市の人口と産業に関する状況

(1)人口の推移と推計

単位:人

| 区分 | 平成17年 | 平成22年 | 平成27年 | 令和2年 | 令和7年 | 令和12年 | 令和17年 | 令和22年 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人口※ ² | 38,494 | 36,314 | 33,585 | 30,428 | 26,993 | 24,243 | 21,674 | 19,316 |
| 年齢別 | 0～14 | 5,213 | 4,524 | 3,830 | 3,246 | 2,584 | 1,639 | 1,446 |
| | 15～64 | 21,809 | 19,733 | 17,160 | 14,670 | 12,650 | 11,050 | 9,997 |
| | 65～ | 11,469 | 12,028 | 12,560 | 12,298 | 11,759 | 11,157 | 10,417 |

実績値 ← | → 推計値

※出典:国勢調査(実績値) 国立社会保障・人口問題研究所(令和5年12月推計)

※²年齢不詳含まず

(2)労働力人口の推移

単位:人

| 区分 | 平成17年 | 平成22年 | 平成27年 | 令和2年 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 人口 | 38,494 | 36,314 | 33,585 | 30,428 |
| 労働力人口 | 20,388 | 18,362 | 17,445 | 15,966 |
| 労働力人口 | 就業者 | 19,739 | 17,581 | 17,107 |
| | 市内就業者 | 18,345 | 16,120 | 15,514 |
| | 市外就業者 | 1,394 | 1,432 | 1,435 |
| | 従業地不詳 | 0 | 29 | 158 |
| | 完全失業者 | 649 | 781 | 338 |

※³出典:総務省「国勢調査」

(3)産業分類別の民営事業所数、及び従業者数

単位:事業所、人

| 産業分類 | 平成26年 | | 平成28年 | | 令和3年 | |
|--------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 事業所数 | 従業員数 | 事業所数 | 従業員数 | 事業所数 | 従業員数 |
| 総数 | 2,351 | 16,838 | 2,212 | 15,554 | 2,070 | 15,286 |
| 農業、林業 | 31 | 326 | 26 | 308 | 38 | 426 |
| 漁業 | 3 | 21 | 3 | 18 | 2 | 17 |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 3 | 11 | 2 | 7 | 3 | 26 |
| 建設業 | 327 | 1,744 | 312 | 1,689 | 275 | 1,600 |
| 製造業 | 234 | 3,259 | 219 | 3,140 | 194 | 2,864 |

| | | | | | | |
|-------------------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7 | 205 | 5 | 183 | 7 | 164 |
| 情報通信業 | 10 | 39 | 11 | 44 | 11 | 29 |
| 運輸業、郵便業 | 32 | 403 | 33 | 377 | 33 | 485 |
| 卸売業、小売業 | 522 | 2,909 | 496 | 2,734 | 465 | 2,332 |
| 金融業、保険業 | 24 | 229 | 24 | 248 | 26 | 204 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 88 | 153 | 87 | 148 | 74 | 148 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 55 | 196 | 54 | 158 | 66 | 219 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 368 | 2,879 | 354 | 2,894 | 319 | 2,328 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 238 | 853 | 233 | 773 | 209 | 694 |
| 教育、学習支援業 | 102 | 673 | 67 | 108 | 73 | 583 |
| 医療、福祉 | 167 | 1,672 | 146 | 1,715 | 154 | 2,274 |
| 複合サービス事業 | 30 | 322 | 29 | 315 | 24 | 262 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 110 | 944 | 111 | 695 | 97 | 631 |

※⁴出典：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

(4)経済活動別市内総生産

単位：百万円

| 産業分類 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経済活動別総生産※ ⁶ | 119,861 | 117,704 | 102,207 | 103,015 | 103,668 |
| 農業 | 1,290 | 1,325 | 1,381 | 1,363 | 1,436 |
| 林業 | 771 | 715 | 865 | 914 | 927 |
| 水産業 | 153 | 159 | 142 | 130 | 146 |
| 鉱業 | 244 | 311 | 320 | 318 | 470 |
| 製造業 | 25,403 | 24,909 | 19,147 | 16,019 | 14,832 |
| 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 7,686 | 7,460 | 6,933 | 4,275 | 3,961 |
| 建設業 | 9,927 | 9,937 | 11,000 | 17,559 | 14,008 |
| 卸売・小売業 | 9,530 | 9,248 | 8,888 | 8,763 | 9,405 |
| 運輸・郵便業 | 4,757 | 5,125 | 3,482 | 4,042 | 4,425 |
| 宿泊・飲食サービス業 | 11,360 | 10,200 | 4,158 | 3,953 | 7,467 |
| 情報通信業 | 2,123 | 1,928 | 1,967 | 1,855 | 1,756 |

| | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 金融・保険業 | 3,155 | 3,263 | 3,085 | 3,011 | 3,372 |
| 不動産業 | 10,347 | 10,212 | 10,129 | 9,831 | 9,599 |
| 専門・科学技術・業務支援 サービス業 | 5,085 | 4,702 | 4,265 | 3,892 | 3,910 |
| 公務 | 5,326 | 5,545 | 4,864 | 4,933 | 5,268 |
| 教育 | 4,277 | 4,186 | 4,106 | 3,997 | 4,045 |
| 保健衛生・社会事業 | 12,064 | 12,366 | 12,247 | 12,502 | 12,718 |
| その他のサービス | 5,839 | 5,781 | 4,962 | 5,021 | 5,026 |
| 輸入品に課される税・関税 | 523 | 333 | 267 | 637 | 897 |

※⁵出典：岐阜県 令和4年度 市町村民経済計算結果(第5表 経済活動別市町村内総生産、市町村民所得、関連指標)

※⁶百万円単位としているため、各分類の合計額と総生産額は必ずしも一致しない

2. 商工会の現況(※⁷出典：岐阜県商工会連合会 令和7年度「商工会の現況」)

(1)商工会別組織状況(令和7年4月1日現在)

| 商工会名 | 商工業者数 | 会員数 | 組織率 | 経営指導員数 |
|-------|-------|-----|-------|--------|
| 萩原町 | 572 | 385 | 67.3% | 2 |
| 小坂町 | 168 | 122 | 72.6% | 0 |
| 下呂 | 832 | 569 | 68.4% | 1 |
| 金山町 | 329 | 257 | 78.1% | 1 |
| 下呂市馬瀬 | 44 | 42 | 95.5% | 1 |

(2)令和6年度 経営改善普及事業の実績

①経営指導員の指導実績

(巡回指導)

| 商工会名 | 経営 革新 | 経営 一般 | 情報 化 | 金融 | 税務 | 労働 | 取引 | 環境 対策 | その他 | 計 |
|---------------------------------|----------|----------|---------|----|----|----|----|----------|-----|-----|
| 萩原町 | 0 | 229 | 2 | 7 | 5 | 8 | 0 | 0 | 242 | 493 |
| 小坂町 | 8 | 27 | 0 | 0 | 60 | 66 | 0 | 0 | 187 | 348 |
| 下呂 | 16 | 40 | 1 | 3 | 12 | 0 | 0 | 0 | 102 | 174 |
| 金山町 | 0 | 127 | 0 | 2 | 7 | 8 | 0 | 0 | 108 | 252 |
| 下呂市馬瀬 | 0 | 13 | 0 | 0 | 8 | 4 | 0 | 0 | 52 | 77 |
| 県内平均※ ⁸ | 7 | 248 | 7 | 23 | 51 | 49 | 2 | 4 | 192 | 583 |
| 県内指導員1人 当り指導件数※ ⁸ | 3 | 121 | 3 | 11 | 25 | 24 | 1 | 2 | 94 | 285 |

(窓口指導(通信・電話等によるものを含む))

| 商工会名 | 経営革新 | 経営一般 | 情報化 | 金融 | 税務 | 労働 | 取引 | 環境対策 | その他 | 計 |
|---------------------------------|------|------|-----|----|-----|-----|----|------|-----|-----|
| 萩原町 | 0 | 249 | 0 | 8 | 14 | 219 | 0 | 0 | 164 | 654 |
| 小坂町 | 0 | 35 | 0 | 1 | 45 | 14 | 0 | 0 | 70 | 165 |
| 下呂 | 33 | 45 | 4 | 4 | 129 | 5 | 0 | 0 | 187 | 407 |
| 金山町 | 0 | 38 | 16 | 3 | 38 | 5 | 0 | 0 | 54 | 154 |
| 下呂市馬瀬 | 0 | 19 | 0 | 0 | 40 | 6 | 0 | 0 | 90 | 155 |
| 県内平均※ ⁸ | 6 | 179 | 6 | 32 | 186 | 151 | 3 | 1 | 183 | 747 |
| 県内指導員1人 当り指導件数※ ⁸ | 3 | 88 | 3 | 16 | 91 | 74 | 1 | 1 | 89 | 365 |

②講習会等の開催による指導
(集団指導)

| 商工会名 | 経営革新 | | 経営一般 | | 情報化 | | 金融 | | 税務 | |
|---------------------------------|------|---|------|----|-----|----|----|---|----|----|
| | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 |
| 萩原町 | 0 | 0 | 8 | 39 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 23 |
| 小坂町 | 0 | 0 | 3 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 下呂 | 0 | 0 | 5 | 54 | 2 | 32 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金山町 | 0 | 0 | 8 | 6 | 3 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 下呂市馬瀬 | 0 | 0 | 4 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県内平均※ ⁸ | 0 | 0 | 4 | 41 | 1 | 11 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| 県内指導員1人 当り指導件数※ ⁸ | 0 | 0 | 2 | 20 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 3 |

| 商工会名 | 労働 | | 取引 | | 環境対策 | | その他 | | 計 | |
|---------------------------------|----|---|----|---|------|---|-----|----|----|-----|
| | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 |
| 萩原町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 6 | 10 | 68 |
| 小坂町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 13 |
| 下呂 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 15 | 8 | 101 |
| 金山町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 | 21 |
| 下呂市馬瀬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 7 |
| 県内平均※ ⁸ | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 22 | 7 | 84 |
| 県内指導員1人 当り指導件数※ ⁸ | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 11 | 3 | 41 |

(個別指導)

| 商工会名 | 経営革新 | | 経営一般 | | 情報化 | | 金融 | | 税務 | |
|---------------------------------|------|---|------|---|-----|---|----|---|----|-----|
| | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 |
| 萩原町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 16 |
| 小坂町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 10 |
| 下呂 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 53 |
| 金山町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 20 |
| 下呂市馬瀬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 9 |
| 県内平均※ ⁸ | 0 | 0 | 3 | 4 | 1 | 2 | 1 | 1 | 16 | 132 |
| 県内指導員1人 当り指導件数※ ⁸ | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 | 8 | 64 |

| 商工会名 | 労働 | | 取引 | | 環境対策 | | その他 | | 計 | |
|---------------------------------|----|---|----|---|------|---|-----|---|----|-----|
| | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 |
| 萩原町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 16 |
| 小坂町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 10 |
| 下呂 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 53 |
| 金山町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 20 |
| 下呂市馬瀬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 9 |
| 県内平均※ ⁸ | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 7 | 23 | 150 |
| 県内指導員1人 当り指導件数※ ⁸ | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 11 | 73 |

③金融幹旋事業

| 商工会名 | 日本政策金融公庫 | | | | | | | | | |
|--------------------|----------|------------|----------|------------|----------------|------------|----------|------------|----------|------------|
| | 一般・特別貸付 | | マル経貸付 | | 小規模事業者経営発達支援資金 | | 生活衛生改善貸付 | | 新創業融資 | |
| | 貸付決定延べ件数 | 貸付決定総額(千円) | 貸付決定延べ件数 | 貸付決定総額(千円) | 貸付決定延べ件数 | 貸付決定総額(千円) | 貸付決定延べ件数 | 貸付決定総額(千円) | 貸付決定延べ件数 | 貸付決定総額(千円) |
| 萩原町 | 1 | 5,000 | 2 | 15,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小坂町 | 0 | 0 | 1 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 下呂 | 0 | 0 | 1 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金山町 | 0 | 0 | 6 | 24,300 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 下呂市馬瀬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県内平均※ ⁸ | 0 | 1,700 | 8 | 35,797 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 391 |

| 商工会名 | 県制度融資 | | 市町村制度融資 | | 商工貯蓄共済 | | その他金融機関 | | 計 | |
|--------------------|----------------------|----------------|----------------------|----------------|----------------------|----------------|----------------------|----------------|----------------------|----------------|
| | 貸付 決定 延べ 件数 | 貸付決定 総額(千円) |
| 萩原町 | 1 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 23,000 |
| 小坂町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3,000 |
| 下呂 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3,000 |
| 金山町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 24,300 |
| 下呂市馬瀬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県内平均※ ⁸ | 0 | 949 | 0 | 1,719 | 0 | 0 | 0 | 1,158 | 9 | 41,714 |

④事務代行業

| 商工会名 | 社会保険等 | | 記帳継続指導 | | |
|--------------------|-------|-------|--------|-------------|---|
| | 事業所数 | 従業員数 | 実施事業所数 | うち記帳機械化 | |
| | | | | うち記帳代行(手書き) | |
| 萩原町 | 242 | 1,643 | 87 | 86 | 1 |
| 小坂町 | 53 | 443 | 38 | 22 | 0 |
| 下呂 | 205 | 1,267 | 68 | 53 | 0 |
| 金山町 | 97 | 1,177 | 68 | 68 | 0 |
| 下呂市馬瀬 | 0 | 0 | 9 | 5 | 0 |
| 県内平均※ ⁸ | 151 | 1,091 | 90 | 75 | 1 |

| 商工会名 | 各種共済加入者数 | | | | |
|--------------------|-----------------|---------------|-------|--------|-----|
| | 小規模企業共 済加入者数 | 倒産防止共済 (件) | 中退金共済 | 商工貯蓄共済 | 特退共 |
| 萩原町 | 2 | 0 | 4 | 0 | 21 |
| 小坂町 | 23 | 3 | 19 | 0 | 0 |
| 下呂 | 7 | 0 | 1 | 10 | 0 |
| 金山町 | 3 | 0 | 0 | 5 | 0 |
| 下呂市馬瀬 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 県内平均※ ⁸ | 6 | 1 | 3 | 3 | 3 |

※⁸小数点以下を四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない

3. 市制度融資の現況

下呂市小口融資の状況

金額:千円

| 融資実行年度 | 十六銀行 | | 高山信用金庫 | | 益田信用組合 | | 関信用金庫 | |
|--------|------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 令和2年度 | 8 | 46,700 | 9 | 39,300 | 9 | 50,000 | 0 | 0 |
| 令和3年度 | 8 | 55,000 | 7 | 22,290 | 22 | 117,200 | 0 | 0 |
| 令和4年度 | 1 | 3,000 | 7 | 25,000 | 25 | 87,500 | 0 | 0 |
| 令和5年度 | 11 | 55,300 | 17 | 80,900 | 40 | 222,200 | 1 | 6,500 |
| 令和6年度 | 11 | 69,000 | 8 | 46,800 | 39 | 195,400 | 2 | 8,500 |

| 融資実行年度 | 八幡信用金庫 | | 飛騨農業協同組合 | | 大垣共立銀行 | | 計 | |
|--------|--------|--------|----------|--------|--------|-------|----|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 令和2年度 | 1 | 3,900 | 4 | 9,300 | 0 | 0 | 31 | 149,200 |
| 令和3年度 | 1 | 15,000 | 2 | 6,000 | 0 | 0 | 40 | 215,490 |
| 令和4年度 | 0 | 0 | 5 | 17,000 | 0 | 0 | 38 | 132,500 |
| 令和5年度 | 1 | 13,500 | 3 | 8,400 | 0 | 0 | 73 | 386,800 |
| 令和6年度 | 2 | 13,000 | 1 | 2,000 | 1 | 5,000 | 64 | 339,700 |



下呂市中小企業・小規模企業振興基本計画
(中小企業等の振興に関する計画)
(令和8年度～令和12年度)

発行 / 令和8年3月

発行者 / 下呂市役所

観光商工部 商工課

〒509-2295

岐阜県下呂市森 960 番地